



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 06-6962-1531
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	147,156	17.2	8,923	80.6	9,043	79.0	4,360	70.2
23年3月期	125,570	0.4	4,939	68.0	5,051	66.1	2,561	57.5

(注) 包括利益 24年3月期 5,032百万円 (114.4%) 23年3月期 2,347百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.80	—	3.7	5.0	6.1
23年3月期	17.51	—	2.2	3.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	185,157	118,968	64.3	813.09
23年3月期	173,508	115,848	66.8	791.68

(参考) 自己資本 24年3月期 118,968百万円 23年3月期 115,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,217	△7,865	△1,911	27,775
23年3月期	9,245	△7,269	△2,910	29,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,902	74.2	1.6
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	2,194	50.3	1.9
25年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		31.7	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭
24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭 記念配当 2円00銭
25年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 特別配当 1円50銭
25年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 1円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	5.8	6,900	10.8	7,000	9.6	4,000	15.0	27.34
通期	155,000	5.3	10,400	16.5	10,500	16.1	6,000	37.6	41.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	147,874,388 株	23年3月期	147,874,388 株
24年3月期	1,557,288 株	23年3月期	1,541,163 株
24年3月期	146,324,899 株	23年3月期	146,339,436 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	146,419	16.6	8,841	82.6	8,992	79.7	4,393	72.4
23年3月期	125,570	0.4	4,840	67.9	5,004	66.6	2,548	56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.03	—
23年3月期	17.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	179,780		116,661		64.9		797.32	
23年3月期	168,266		113,514		67.5		775.72	

(参考) 自己資本 24年3月期 116,661百万円 23年3月期 113,514百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
4. その他	15
(1) 販売の状況	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済・生産活動は回復基調となってきたものの、欧州金融危機や長期化する円高、原油価格高騰などの影響により、依然として先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

一方、住宅市場におきましては、年間を通し分譲住宅、特にマンションの着工数が順調に増加した結果、新設住宅着工戸数では前年を上回る状況にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、全国167カ所に展開しておりますショールームを軸とし、当社独自のホーロー技術を活かした商品開発および多面的な商品展開を積極的に推し進めてまいりました。新築市場におきましては、需要回復に伴ってマンション・戸建市場において順調に売上を伸ばし、リフォーム市場におきましても商品力の強化により売上は堅調に推移いたしました。

また、コスト面におきましても、製造原価の低減、販売諸経費の削減など収益の改善に取り組んでまいりました。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,471億5千6百万円（前期比17.2%増）、営業利益は89億2千3百万円（前期比80.6%増）、経常利益は90億4千3百万円（前期比79.0%増）、当期純利益は43億6千万円（前期比70.2%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

a. 厨房部門

厨房部門では、ホーローシステムキッチン「レミュー」・「エーデル」、さらに木製のシステムキッチンが販売台数を伸ばしたことから、売上高は834億8千5百万円（前期比16.6%増）となっております。

b. 洗面部門

洗面部門では、「エリーナ」・「オンディーヌ」をはじめとしたホーロー洗面化粧台と、木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしたことから、売上高は133億9百万円（前期比20.0%増）となっております。

c. 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽の「インペリオ」・「プレデンシア」や人造大理石浴槽の「ルーノ」・「レラージュ」といった中高級シリーズが順調に推移したことから、売上高は363億7千7百万円（前期比21.8%増）となっております。

d. 給湯部門

給湯部門では、各熱源とも販売台数を伸ばしたことから、売上高は38億4百万円（前期比9.0%増）となっております。

e. 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」とホーロートイレパネルが順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は17億7千9百万円（前期比25.6%増）となっております。

次期の見通しにつきましては、不安定な欧州経済や原油価格の高騰による影響が懸念されるものの、国内経済におきましては、本格的な震災復興政策や内需関連の促進政策による需要の回復が期待されます。

住宅市場におきましては、戸建、マンションともに住宅ローン減税の継続、住宅エコポイントの再開など住宅の購入やリフォームを行う環境としては条件が揃っているため堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、創業100周年を迎え、さらなる成長戦略を推し進めるため、当社独自の「高品位ホーロー」製品を中心としながら、ラインナップ強化した木製品等を活かした多面的な営業展開を継続してまいります。

また、全国のショールームを軸に代理店・販売店との合同展示会等、積極的な販売促進活動を通してリフォーム需要の掘り起こしを行い、次期の売上拡大を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,550億円（前期比5.3%増）、営業利益は104億円（前期比16.5%増）、経常利益は105億円（前期比16.1%増）、当期純利益は60億円（前期比37.6%増）を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ116億4千9百万円増加し、1,851億5千7百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加34億3千9百万円、受取手形及び売掛金の増加59億6千1百万円、たな卸資産の増加27億7千2百万円など、固定資産では、有形固定資産の減少14億3千8百万円、投資その他の資産の増加4億8千7百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ85億2千9百万円増加し、661億8千8百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加40億9千6百万円、未払法人税等の増加12億9千1百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ31億2千万円増加し、1,189億6千8百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加24億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億5千9百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ15億6千万円減少し、当連結会計年度末には277億7千5百万円（前期比5.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、82億1千7百万円（前期と比べ10億2千7百万円減）となりました。当期における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益84億6千7百万円、減価償却費41億4百万円、仕入債務の増加39億8千9百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加56億8千万円、法人税等の支払33億6千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、78億6千5百万円（前期と比べ5億9千6百万円増）となりました。当期における支出は、主に定期預金の純増加額50億円と、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、19億1千1百万円（前期と比べ9億9千8百万円減）となりました。当期における主な支出は、配当金の支払19億2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	69.0	66.8	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	50.8	56.4	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.0	1.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.4	182.4	103.5	101.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い商品・サービスを適正な価格で提供することを基本理念としております。また企業経営においては、永続的な成長を追求していくことが最も重要と考え、それが株主各位、社員ならびに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより、新築住宅の需要は縮小傾向となることが避けられない状況ですが、一方、生活スタイルは刻々と変化しており、住環境改善を求めるリフォーム需要は相当数見込まれます。なかでも住宅設備機器はお客様の関心が高い商品であり、これからも成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかにあつて、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もより深くこの政策を推し進めるとともに、今まで培ってきた木質材、樹脂、金属等の技術力・ノウハウを活かして多様化する市場ニーズに対応した多面的な商品展開を行い、お客様にとっての利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある当社オリジナルの商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。販売体制に関しましても、全国に161カ所の事業所、業界最多数を誇る167カ所のショールームを設置し、地域に密着した販促活動を積極的に行ってまいります。

また、住宅設備機器業界の競争が激しさを増す中、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流および管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、IT（情報技術）への計画的な投資により、情報システムの基盤整備や業務の合理化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

組織運営面では社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図ってまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,335	37,775
受取手形及び売掛金	35,310	41,271
商品及び製品	9,218	11,324
仕掛品	1,176	1,445
原材料及び貯蔵品	2,305	2,702
繰延税金資産	1,438	2,062
その他	312	345
貸倒引当金	△169	△209
流動資産合計	83,927	96,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,235	81,683
減価償却累計額	△53,094	△53,904
建物及び構築物（純額）	29,140	27,779
機械装置及び運搬具	38,868	38,060
減価償却累計額	△33,893	△33,619
機械装置及び運搬具（純額）	4,975	4,440
工具、器具及び備品	21,049	20,618
減価償却累計額	△19,144	△18,879
工具、器具及び備品（純額）	1,905	1,738
土地	39,102	39,475
建設仮勘定	83	332
有形固定資産合計	75,206	73,767
無形固定資産	1,626	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	8,083	8,869
長期貸付金	221	145
敷金	1,853	1,834
繰延税金資産	2,354	2,151
その他	235	234
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,747	13,234
固定資産合計	89,581	88,439
資産合計	173,508	185,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,941	27,037
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	2,148	3,440
その他	7,881	10,515
流動負債合計	42,871	50,894
固定負債		
繰延税金負債	65	61
再評価に係る繰延税金負債	906	785
退職給付引当金	12,923	13,549
役員退職慰労引当金	615	650
その他	276	248
固定負債合計	14,788	15,294
負債合計	57,659	66,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,866	59,338
自己株式	△891	△901
株主資本合計	113,068	115,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,979
土地再評価差額金	1,359	1,457
その他の包括利益累計額合計	2,779	3,437
純資産合計	115,848	118,968
負債純資産合計	173,508	185,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	125,570	147,156
売上原価	79,181	92,930
売上総利益	46,388	54,226
販売費及び一般管理費	41,449	45,303
営業利益	4,939	8,923
営業外収益		
受取利息	60	35
受取配当金	176	187
その他	425	351
営業外収益合計	662	574
営業外費用		
支払利息	104	80
その他	446	373
営業外費用合計	550	454
経常利益	5,051	9,043
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	158	470
固定資産売却損	—	4
投資有価証券売却損	154	101
投資有価証券評価損	50	—
特別損失合計	363	576
税金等調整前当期純利益	4,687	8,467
法人税、住民税及び事業税	2,744	4,659
法人税等調整額	△619	△552
法人税等合計	2,125	4,107
少数株主損益調整前当期純利益	2,561	4,360
当期純利益	2,561	4,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,561	4,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	559
土地再評価差額金	—	112
その他の包括利益合計	△214	671
包括利益	2,347	5,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,347	5,032
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,356	26,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,356	26,356
資本剰余金		
当期首残高	30,736	30,736
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	30,736	30,736
利益剰余金		
当期首残高	56,198	56,866
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	2,561	4,360
連結範囲の変動	11	—
土地再評価差額金の取崩	△1	13
当期変動額合計	668	2,471
当期末残高	56,866	59,338
自己株式		
当期首残高	△884	△891
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△9
当期末残高	△891	△901
株主資本合計		
当期首残高	112,406	113,068
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	2,561	4,360
連結範囲の変動	11	—
土地再評価差額金の取崩	△1	13
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	662	2,462
当期末残高	113,068	115,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,634	1,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	559
当期変動額合計	△214	559
当期末残高	1,420	1,979
土地再評価差額金		
当期首残高	1,357	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	98
当期変動額合計	1	98
当期末残高	1,359	1,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,992	2,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	657
当期変動額合計	△212	657
当期末残高	2,779	3,437
純資産合計		
当期首残高	115,399	115,848
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	2,561	4,360
連結範囲の変動	11	—
土地再評価差額金の取崩	△1	13
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	657
当期変動額合計	449	3,120
当期末残高	115,848	118,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,687	8,467
減価償却費	4,460	4,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	634	625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	35
受取利息及び受取配当金	△237	△222
支払利息	104	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	154	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	—
有形固定資産除却損	158	470
売上債権の増減額 (△は増加)	△999	△5,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296	△2,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,244	3,989
その他	514	2,207
小計	10,477	11,446
利息及び配当金の受取額	246	219
利息の支払額	△89	△80
法人税等の支払額	△1,388	△3,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,245	8,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,000	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△621	△546
投資有価証券の売却による収入	658	335
有形固定資産の取得による支出	△1,842	△2,219
無形固定資産の取得による支出	△573	△526
貸付けによる支出	△32	△10
貸付金の回収による収入	115	77
その他	25	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,269	△7,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△7	△9
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,903	△1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,910	△1,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△934	△1,560
現金及び現金同等物の期首残高	30,266	29,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,335	27,775

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,335百万円	現金及び預金勘定 37,775百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△5,000</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>
現金及び現金同等物 <u>29,335</u>	現金及び現金同等物 <u>27,775</u>

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 791円68銭	1株当たり純資産額 813円09銭
1株当たり当期純利益 17円51銭	1株当たり当期純利益 29円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,561	4,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,561	4,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,339	146,324

(重要な後発事象)

当社は平成24年4月1日を期して、当社100%出資の連結子会社であるシルバー工業株式会社を吸収合併いたしました。

シルバー工業株式会社は、システムバスを中心とした主力生産工場として当社グループの中で重要な地位を占めてまいりました。当社への事業統合により設備投資・研究開発投資の効率的配分や業務の効率化など統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

1. 取引の概要

① 対象となった企業の名称及びその事業の内容

名称	シルバー工業株式会社
事業の内容	システムバスの製造

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シルバー工業株式会社は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

タカラスタンダード株式会社

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 販売の状況

販売実績

製品部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
厨房機器	71,628	百万円	83,485	百万円
洗面機器	11,093		13,309	
浴槽機器	29,878		36,377	
給湯機器	3,491		3,804	
衛生機器	1,417		1,779	
その他	8,060		8,400	
合計	125,570		147,156	